

市町村議会議員政策集  
中講座

西永 勝治



場所 市町村職員中央研修所  
(千葉県千葉市)

期間 平成20年11月18日から  
20日まで

全国20の道県から20の市と14の町から81名の市町議会議員が参加し、3日間の日程で開催されました。5名の講師による講義を受講しましたが、その中から2点ご紹介いたします。

①「自治体財政の分析と評価」  
公認会計士・菅原正明氏（監査法人トーマツ大阪事務所）

現状は、公債発行の原資を見込んで政策を決定し実行している。国や自治体における公債は、歳入の一部を形成し将来世代の税金を先取りしている。民間企業は利益を上げるために借金をし、利益を出し返済している。それにより企業は大きく成長する。しか

し自治体は利益の概念が薄いので、返す原資は将来世代の税金をイメージしており、少子高齢化、景気が悪く市場が成熟化すると経済成長しないので、今まで深く考えずに分配した時代からシビアな分配が求められる。

将来に重要な影響を与える。公債原資で行った政策であればなおさら、自分たちが出した税金が自分たちのために使われていると思っていれば公債の返済に充てられてしまいい、自分たちの時代に何も出ないことにもなりかねない。どの程度公債を原資として政策を実行するか、これ以上、将来世代に負担を背負わせないためにはも何らかの歯止めをかないと、いくら税金を払っても借金の返済にしか回らないことにもなるので、公会計



△全国から市町議会議員81名が受講

現状の会計制度は、歳入・歳出の管理はシンプルかつ分かりやすいが、会計の体系全体の中身が分からないので資産の残高がいくらあるか分からない。一度決定した政策は

改革をしなければならぬ。②「新しい時代の議会と議員」  
東京大学教授・大森彌氏  
29次地方制度調査会で合併を含む地方自治体のあり方について検討しているが、議選

の監査委員を廃止の方向である。理由は、あまり仕事をしていないとの説が有力であると皮肉っていたが、しかし、自ら監査を受ける候補者を首長が選出するのは良くない。今後は議会で選ぶことになるであろう。また、議員定数の上限も廃止の方向で議論されている。

全国どこへ行っても人がいるということの裏付けは地方交付税であり、地方交付税制度が無くなることはあり得なく、これが無くなることは国が崩壊することである。地方交付税のことで替えることは全くない。ただし、財政対策はしっかりとしなければならぬし、あれもこれもやる時代は終わった。

『議会』を  
傍聴しませんか？

次回の定例会は、3月に開かれます。(詳細は防災行政無線でお知らせします。)

編集後記

アメリカ発の世界金融危機は、新自由主義（競争原理や自己責任を強調）、マネー資本主義の最たる結果であります。

世界の激動とは裏腹に、新しい丑年は過去に記憶が無いほど穏やかな新年を迎えましたが、しかし、今だ派遣切りされた派遣社員が行き場所が無く右往左往するニュースを見るにつけ、遠い田舎では実感が無い訳ではないが、波紋が少しずつ押し寄せて来そうな気がしてなりません。何とか早い景気の回復を願うばかりであります。

(西永)

【議会広報特別委員会】

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 西永 勝治 |
| 副委員長 | 樋坂 里子 |
| 委員   | 青田 良一 |
|      | 山田 秀明 |
|      | 笹木 正文 |
|      | 岩木 雅徳 |